

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02044-1	自治会支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	一般会計
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科目	総務費
戦略プロジェクト		目	総務管理費	
			目	自治振興費

② 目的・概要	対象	自治会連合会及び各自治会
	目的	自治会連合会の事業に対し補助金を交付し、また各自治会に対し自治会集会施設の建築等に係る助成金を交付すること等により、住民自治活動を振興し、地域コミュニティ活動を促進する。
概要		<input type="checkbox"/> 自治会連合会補助金 <input type="checkbox"/> 自治会集会施設建築等助成金 <input type="checkbox"/> 自治会集会施設の整備に対する原材料支給

			27年度	28年度
①	名称	会議開催数	計画値	
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の開催数	実績値	21
			単位	回
②	名称	会議参加者数	計画値	
	補足	自治会連合会の総会、役員会及び支部長会の参加人数	実績値	472
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				亀山市自治会連合会 総会 1回 153人 役員会 12回 94人 支部長会 11回 255人 自治会集会施設建築等助成金 5件 (阿野田、中村、栄町、上野垣戸、和賀町) 自治会集会施設原材料支給 1件(能褒野)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,262	
	国庫支出金		6,012	5,806	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④	600	
	その他		1,300	1,300	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		4,712	4,506	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額		0			
	掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	4,262		
	総コスト		⑥	10,068			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会長を会員とした自治会連合会に補助金を交付することにより、地域住民が参加する「食の祭典」などが開催され、参加者間の交流が進み地域コミュニティの活動を促進することができた。また、自治会集会施設の整備を支援することで、住民自治活動の拠点となる施設の充実が図れた。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	自治会連合会の事業活動について、市補助金を充当する割合が大きいため、事業内容が硬直化している。
	【改善の方向性】	自治会連合会は自立した組織として、自主財源を活用した事業を展開するよう促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	02045-1	地区コミュニティ管理運営費	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	科	款 総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	目	項 総務管理費
戦略プロジェクト			目	自治振興費

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター、地区コミュニティ組織
	目的	地区コミュニティセンターの備品購入や建物修繕を行い、活発な地域コミュニティ活動を展開していくための環境を整備し、また地区コミュニティ組織の活動に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。
概要	<input type="checkbox"/> 地区コミュニティセンター修繕料、指定管理料、備品購入費等 <input type="checkbox"/> 地区コミュニティ活動費補助金	

			27年度	28年度
①	名称	地域まちづくり協議会等の活動数	計画値	
	補足	22地区まちづくり協議会等のイベントや講座等の回数	実績値	10,299
			単位	件
②	名称	地区コミュニティセンター利用者数	計画値	
	補足	地区コミュニティセンターを活動や会議などで利用する者の数	実績値	142,213
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター修繕 9件 1,714千円(エアコン取替他) ・指定管理料 18地区 53,466千円 ・コミュニティセンター備品購入 5件 475千円(イス、冷蔵庫他) ・コミュニティ活動費補助金 22地区 16,408千円(敬老事業、各種講座、世代間交流等実施) 				
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,126	平均給与額×③	
	国庫支出金		86,256	83,820	一般職員人件費 ②	5,126		
	県支出金				所要人員 ③	0.70		
	地方債				臨時職員人件費 ④	0		
	その他		6,826	6,826	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		79,430	76,994	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	5,126			
	総コスト		⑥	88,946				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各地域まちづくり協議会が地区コミュニティセンターの指定管理者となることで、地域の活動拠点として活用の幅が広がっている。各地域まちづくり協議会は、地区コミュニティ活動費補助金を活用し、積極的に各種講座、サークル活動を行い、地域活動を展開することができている。	総合判定
			B

【反省点・課題】
 活動への参加人数は増加しているが、一部の住民に偏ることのないよう地域全体に広がりを持たせる必要がある。平成29年度から自由度の高い「地域まちづくり交付金」となるため、地域での合意形成がより一層重要となる。

【改善の方向性】
 各地域まちづくり協議会へは、実施した事業を評価するとともに、新たな事業についても展開するよう促していく。平成29年度からの「地域まちづくり交付金」については、地域での合意形成が得られた上で活動が展開されるよう、地域まちづくり協議会に周知を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	02315-1	市民活動支援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民活動団体、事業所、市民
	目的	多様な主体が、参画と協働によるまちづくりに取り組めるよう市民が参画できる機会を提供する。また、個人が生き生きと輝くまちづくりのために市民活動への支援やパートナーである市民活動団体の活性化を促進する。
概要	市民参画・協働によるまちづくりを促進するため、協働の指針に基づく協働事業提案制度により事業の目的や問題意識の共有をし実施していく。また、多様なテーマと関連する市民活動に対し、市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的支援を行う。奇数月に市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談を実施する。	

			27年度	28年度
③ 指標	① 補足	名称 協働事業提案件数	計画値	
		市民提案及び行政提案	実績値	2
			単位	件
② 補足	名称 講座などの開催数	計画値		
		実績値	9	7
			単位	回
③ 補足	名称 市民活動相談件数	計画値		
	市民活動なんでも相談の相談依頼件数	実績値	10	4
			単位	件

年度計画		年度実績	
		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に協働提案し、平成28年度に実施した事業 市民提案2件 平成28年度に協働提案し、平成29年度に実施予定事業 市民提案1件 協働事業提案制度の公開プレゼンテーション開催 10月 協働研修会開催 1回 市民活動企画講座開催 2回、市民活動パソコン講座開催 2回 市民ネット説明会開催 2回 市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談の実施 4件 市民参画協働事業推進補助金等の財政的支援 スタートアップ補助金 1団体、公共施設の環境美化活動 1団体 市民活動ニュースの発行 協働事業提案制度あり方検討委員会の開催 2回 	

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④ 事業の計画・実績	事業費		815	642	総人件費 ①	6,591
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	6,591
	県支出金				所要人員 ③	0.90
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他		100	100	受益者負担額 ⑤	
	一般財源		715	542	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	6,591		
	総コスト		⑥	7,233		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	協働事業提案制度において、平成27年度に提案があり事業として成立した市民提案2件を実施した。また、平成29年度への協働事業提案の実施に向けて協議を重ね、市民が協働によりまちづくりに参画できた。協働事業提案制度あり方検討委員会を開催し、協働や市民活動支援の見直しを行い、市の協働の方向性を確認できた。また、市民活動支援については、活動状況に応じた補助金により財政支援を行い団体育成に努めた。市民活動相談に関しては、PRや資金調達の手段等多岐にわたるアドバイスを提供し、団体支援に携わった。	総合判定
			B まづまづ進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	協働事業提案制度は、まちづくりにおいて協働事業を進めるための基本的なルール等を示し実践していくためのしくみである。協働事業提案制度あり方検討委員会の結果をもとに具体的にどう進めて行かが課題である。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	協働事業提案制度や市民活動支援について、推進補助金や市民活動応援制度などのさまざまな支援策をその団体に応じ適切に活用して、市民活動団体の育成を行っていく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02335-1	若者交流推進事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 総務費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 企画費	

② 目的・概要	対象	市内在住・在勤の若者
	目的	若若者の力によって地域の活力を生み出し、更には出会いにもつなげられるよう、若者同士の交流を促進する機会の創出を図るとともに、市の事業における若者の積極的な参画を促進し、地域の活性化を図る。
概要	若者同士が交流する基盤として、市内在住在勤の18歳から34歳までの人を対象とした、若者交流推進会議を設置する。また、平成28年度は、「知る」「体験する」ことを主眼として、メンバー会議の開催、市内行事への参加や見学、まちづくり先進地視察などの活動を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	若者交流推進会議の設置	計画値	
	補足	若者同士の交流の基盤となる会議の設置	実績値	設置
②	名称	若者交流推進会議が見学したイベントの回数	計画値	
	補足	市の行事の見学の回数	実績値	2
③	名称	市の行事へ若者交流推進会議が参加した回数	計画値	
	補足	市の行事への出展、出演、発表の回数	実績値	1
④	名称	若者交流推進会議の登録者数	計画値	
	補足		実績値	35

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績				・かめやま若者未来会議(愛称:わかめ)の設置 ・市の行事の見学:2回(関宿納涼花火大会、亀山青空お茶まつり) ・市の行事への出展:1回(あいあい祭りにて揚げパンを販売) ・まちづくり先進地への視察:1回(愛知県新城市) ・メンバー会議の開催:8回 ・活動報告会の開催:1回(亀山市との共催)					
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,929	平均給与額×③
		国庫支出金		405	129	一般職員人件費 ②	2,929		
		県支出金				所要人員 ③	0.40		
		地方債				臨時職員人件費 ④			
		その他				受益者負担額 ⑤			
		一般財源		405	138	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額							
		総人件費		①	2,929				
	総コスト		⑥	3,196					

【事業の成果】	かめやま若者未来会議(愛称:わかめ)を設置したことで、若者同士が出会い、交流を促進する基盤を確保できた。 また、市の行事への出展や見学、まちづくり先進地への視察等の活動を通し、市内外の取組について学び、体験するとともに、市の事業における主体的な参画を促進することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
---------	---	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 35人の登録者数を確保できたが、大半が社会人であることから、多種多様な若者同士の交流を促進するため、メンバー構成の多様性を確保することが課題となっている。また、立ち上げ当初に比べ活動メンバーが減少してきていることから、中心的に活動するメンバー数を増やすとともに、活動をステップアップさせ、地域を活性化していくための人材育成を行うことが必要である。
	【改善の方向性】 近隣の大学等に情報発信を行う等、様々な人に参加してもらえるようにメンバー募集を行う。 また、より楽しく交流でき、主体的に活動したくなるような場づくりを行うことでメンバーの訴求力を高め、中心的に活動するメンバー数を増やしていくとともに、人材育成を視野に入れた研修やまちづくり先進地の視察を行う。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02336-1	婚活支援事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	款	総務費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科目	総務管理費
戦略プロジェクト		目	企画費	

② 目的・概要	対象	結婚を希望する独身男女
	目的	初婚年齢や未婚率は上昇傾向にあり、晩婚化・未婚化は人口減少の大きな要因となっていることから、結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供する。
	概要	結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供するため、婚活イベントを開催する。また、婚活イベントを開催する企業・団体等に対し、補助金を交付する。

		27年度	28年度
③ 指標	① 補足	名称 婚活イベントの開催回数 計画値 実績値 単位	2 回
	② 補足	名称 出会いの機会を得た独身男女の数 市主催の婚活イベント参加者数 計画値 実績値 単位	61 人
	③ 補足	名称 婚活イベントでのマッチング組数 計画値 実績値 単位	16 組
	④ 補足	名称 婚活支援補助金の交付件数 計画値 実績値 単位	0 件

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○婚活イベントイベントの開催			
					【1回目】			
					・鈴鹿馬子唄会館を主会場として、亀山みそ焼きうどん使用したジャンボ巻き寿司づくりワークショップを開催。			
					・参加者:30人(男性14人、女性16人)			
					・マッチング組数:8組(マッチング率:53.3%)			
					【2回目】			
					・総合保健福祉センターあいあいを主会場として、カメヤマローソクのキャンドルづくりワークショップを開催。			
					・参加者:31人(男性15人、女性16人)			
					・マッチング件数:8組(マッチング率:51.6%)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	
事業費			1,900	1,300	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③	
国庫支出金			1,900		所要人員 ③	0.10		
県支出金				650	臨時職員人件費 ④			
地方債					受益者負担額 ⑤			
その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源			0	650				
再掲		翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		1,900				
		総人件費		①	732			
	総コスト		⑥	2,032				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	婚活イベントを2回開催したことで、61人の結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供することができ、半数以上の参加者がマッチングできた。また、イベントの内容を市の地域資源を生かしたものにすることにより、市外からの参加者に本市の魅力をPRすることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	婚活支援事業補助金の交付実績がなく、民間での婚活イベント等の開催を促進できなかったことが反省点であることから、補助制度について積極的に情報発信し、市主催の婚活イベントと併せて、より多くの結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供することが必要となっている。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	民間事業者に対し、婚活支援補助金の情報を積極的に周知して婚活イベント等の開催を促進し、補助金を交付するとともに、市主催の婚活イベントの開催回数を増やす等内容の充実を図ることで、より多くの結婚を希望する未婚の男女に出会いの機会を提供していく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 教育費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科	項 社会教育費
系	戦略プロジェクト		目	社会教育総務費

② 目的・概要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	目的	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。
概要		亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市婦人会連絡協議会を形成しており、地区婦人会の学習を中心とした活動も含め、婦人会全体の事業に対するの助言と助成を行う。

			27年度	28年度
①	名称	婦人学級数	計画値	
	補足	亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	実績値	16
			単位	学級
②	名称	自主事業の開催回数	計画値	
	補足	婦人会員だけではなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	実績値	3
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ・かめやまげんきっこフェスティバルへの参加による地域の食文化の紹介 ・なでしこ健康スポーツフェスティバル(新規)の開催 ・三世代交流事業の開催 ・婦人学級の作品発表会を開催による市民に対する地域婦人団体の活動PR 				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	326	
	国庫支出金		890	890	一般職員人件費 ②	146	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④	180		
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		890	890	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費			①	326		
	総コスト			⑥	1,216			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	婦人会全体が低調化する中で、新たに第1回なでしこ健康スポーツフェスティバル事業を開催し、婦人会事業の実施意義について再共有した。各地区における講座をボランティア活動とあわせて婦人会活動の柱として展開した。「かめやまげんきっこフェスティバル」では子育て世代に向けて地域食文化の紹介などの取り組みもあり、これまでの活動成果を踏まえて存在価値を再認識することができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増して一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。今後展開すると予測される、地域まちづくり協議会の女性部との関係を構築していく必要がある。
	【改善の方向性】	地域まちづくり協議会の展開と合わせて、婦人会活動が行われていない地域においても女性の地域参画を進め、婦人会との連携体制を模索する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	03:人権の尊重	務	款 教育費
	施策の方向	02:地域における人権活動の推進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
	目的	一人ひとりが、互いに個性や多様性を認め合い、自らの責任を果たすとともに、思いやりを持って共に支え合いながら、協働して人権尊重のまちづくりに取り組んでいくことによって、人権が尊重される亀山市をつくることを目的とする。市民の人権意識の高揚を図るため、人権尊重に関する教育及び啓発活動、相談業務の充実に努める。
概要	市民の人権意識の高揚を図るため、人権教育のうち人権に関わりの深い職業である行政職員への研修や広く市民に啓発活動を実施する。また、関係機関と連携して相談や支援体制の充実に努める。	

			27年度	28年度
①	名称	人権研修等の開催回数	計画値	
	補足	人権に関する研修・講座等の開催回数	実績値	1
			単位	回
②	名称	人権相談実施回数	計画値	
	補足	人権擁護委員による相談実施回数	実績値	36
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> 人権施策審議会の開催 2回 ヒューマンフェスタin亀山の開催 井田川小学校 参加者400人 新規採用職員研修の実施 三重県人権・同和教育研究大会(松阪市多気郡地域)へ参加 人権啓発研究集会 部落解放研究三重県集会(津市)へ参加 三重県人権大学講座の受講(1名、全20日) 人権に係わる相談担当者スキルアップ講座へ参加 のべ21人 人権相談の実施 36回 		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,858
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	5,858
	県支出金		66	66	所要人員 ③	0.80
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		1,788	1,388	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額				
	掲	前年度からの繰越額				
		総人件費		①	5,858	
	総コスト		⑥	7,312		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例に基づき人権施策を総合的に推進するため、人権施策審議会を開催して各部署関連意識調査に基づく協議を行い、今後の方向性を検討できた。啓発活動として、ヒューマンフェスタin亀山を幅広い協力と参加により開催し、多くの市民へ人権について考える機会を提供できた。また、人権擁護委員による身近な人権擁護の相談窓口や関係機関と連携して相談支援を充実できた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	人権施策基本方針策定後、個別計画での推進や連携した取り組みについて、進捗状況を十分管理する必要がある。また、市職員に対し日常業務における意識の浸透をさらに進める必要がある。啓発事業として、イベントや講座を開催しているが、幅広く集客できず多数の市民への広がりが難しい。
	【改善の方向性】	今後も人権施策審議会での調査や審議により人権施策の推進を図っていくとともに、庁内においても具体的な施策や進捗管理を行っていく。職員の意識を高めるために、関わりを感じられるような問答集などを作成し、浸透を図っていく。啓発や人権教育について、今後も人権週間などの期間をとらえて集中的に実施するほか、多様な対象へ広く実施していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19251-1	男女共同参画事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	04:男女共同参画の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:男女共同参画社会を実現する意識づくり	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体、事業所等
	目的	男女が性別にかかわらず、個性と能力を十分発揮できる機会が確保されることにより、自らの意思によって社会の様々な分野における活動に参画し、共に責任を担う男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画を実現する意識づくりやあらゆる分野における男女共同参画の推進や心身ともに健やかで安心して暮らせる環境づくりを進めていく。
概要		<ul style="list-style-type: none"> 第3次亀山市男女共同参画基本計画の策定により、今後5年間における基本的な計画を定める。 男女共同参画社会の実現に向け、役割分担意識を解消するよう各種啓発活動や情報提供を行うとともに、学習機会等の充実に努める。 市の管理職、各種審議会等に女性を積極的に登用するとともに、あらゆる政策・方針決定の場における男女共同参画を促進する。 ワーク・ライフ・バランスの推進について、新たな手法を検討していく。

		27年度	28年度
③ 指標	① 名称	男女共同参画に関する講座等の開催回数	計画値
	補足	男女共同参画に関する講座・研修等の開催回数	実績値
		1	0
		回	回
②	名称	審議会等における女性の登用率	計画値
	補足	政策・方針決定の場における男女共同参画の推進	実績値
		37.8	36.1
		%	%
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度亀山市男女共同参画に関する市民意識調査の実施。第3次亀山市男女共同参画基本計画の策定 男女共同参画審議会の開催 4回 三重県内男女共同参画連携映画祭 入場者 758人 家族の時間づくり事業の実施(5月2日を幼稚園、小中学校の休業日に設定)後、評価を行い新たなワーク・ライフ・バランス推進事業の検討 雇用対策協議会でのワーク・ライフ・バランス研修会の実施協力 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	4,394	
	国庫支出金		822	763	一般職員人件費	②	4,394	平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③	0.60	
	地方債				臨時職員人件費	④		
	その他				受益者負担額	⑤		
	一般財源		822	763	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
					総人件費	①	4,394	
				総コスト	⑥	5,157		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>亀山市男女共同参画に関する市民意識調査を実施し現状把握と課題を検討しながら、第3次亀山市男女共同参画基本計画を策定し、今後の男女共同参画推進における基本的な方向を定めた。</p> <p>男女共同参画週間にあわせ開催した三重県内男女共同参画連携映画祭では映画上映の他にパネル展示やアフタートークにより、意識の高揚を図った。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進につき、来年度に向け検討し市民一人ひとりに実践していただける事業の構築ができた。</p>	総合判定	<p>B</p> <p>まずは進んだ</p>
	【反省点・課題】	<p>男女共同参画基本計画の策定後には、実施に向け、施策の推進を働き掛ける必要がある。</p> <p>新たなワーク・ライフ・バランス推進事業に向け、さまざまな機関と連携をとり、多様な施策で意識啓発を図る必要がある。</p>		
	【改善の方向性】	<p>今後も男女共同参画審議会にて審議を行い、男女共同参画の推進を図っていくとともに、庁内においても具体的な施策や進捗管理を行っていく。</p> <p>ワーク・ライフ・バランス事業の実施については、市民や事業所、地域など広範囲対象に、啓発を行っていく。</p>		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部文化振興局
	19290-1	国際化推進事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計 一般会計
	基本施策	05:多文化共生の推進	科	款 教育費
	施策の方向	01:外国人との共生	目	項 社会教育費
戦略プロジェクト			目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	外国人住民、外国人住民と関わる市民、市職員
	目的	市民が、国籍や文化の違いを認め合い、共に地域社会の一員として暮らせる環境づくりを推進していく。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の運営による日本語教室を開催し、外国人に対しコミュニケーションツールとなる日本語の習得を目的としている。また、多国籍な生徒間での交流や防災教室及び料理教室などの文化や生活情報を学ぶ機会にもなっている。 外国人住民に対し、生活情報の発信や通訳及び翻訳などの支援を行う。 市民や市職員に対し、多文化共生の意識啓発を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 日本語教室の開催 補足 1回/週開催。習熟度にあわせたクラス編成により市民活動団体が運営。	計画値 実績値 単位	38 40 回
	②	名称 日本語ボランティア養成講座の開催 補足 外国人住民の日本語取得のためのサポートを行える市民ボランティアの養成。	計画値 実績値 単位	1 2 回
	③	名称 補足	計画値 実績値 単位	
	④	名称 補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,394	
		国庫支出金		5,387	5,322	一般職員人件費 ②	4,394	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.60	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		73	150	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		5,314	5,237	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	4,394		
			総コスト		⑥	9,716		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	日本語教室においては、延べ1011人の外国人が受講しており、日本語取得のサポートを行うとともに、日本の文化や生活習慣についても学ぶことで、日本への理解が深まった。また、日本語ボランティア養成講座及び多文化共生職員研修(やさしい日本語)の開催により、外国人住民と互いにコミュニケーションを図る方法や多文化共生への理解を深めた。	総合判定	B
	【反省点・課題】	日本語教室の受講者については、受講しやすい期間となるよう開催時期を厳寒期を除き実施したが、継続して動向をみていく。外国人への情報発信として、携帯電話への情報発信を行っているが、利用者の加入促進と災害や緊急時においても活用ができないか検討が必要である。		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	日本語教室を効果的に実施するため、開催時期を平成27年度から変更したほか、授業内容の検討なども継続して行っていく。携帯電話への情報発信について、内容の見直しと災害や緊急時に発信できるしくみの検討を進める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02019-1	広報紙発行費	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財務	会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	科	款
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	目	項
戦略プロジェクト		目	目	総務管理費 広報活動費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市の主要施策、各種事業、お知らせ等の様々な情報を市民に提供することで、市民との情報の共有化を図り、市政の円滑な運営につなげる。
概要	「広報かめやま」を月2回(1日号・16日号)発行する。掲載記事については、市民にとって有益な情報をタイムリーに分かりやすく提供し、親しみを持って読んでいただける紙面づくりを行う。	

			27年度	28年度
①	名称	「広報かめやま」の発行回数	計画値	
	補足		実績値	23
②	名称	「広報かめやま」における特集記事(2ページ以上)の掲載回数	計画値	
	補足		実績値	28
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
				【発行回数】年23回(毎月2回、1月は1回) 【発行部数】17,800部/回				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	8,788	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	8,788	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	1.20	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		9,010	8,778	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
		総人件費			①	8,788		
		総コスト			⑥	17,566		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	掲載ページ数を4ページに拡大した特集記事として、「『けんしん』に行こうよ!」、「大地震に備える」、「インターネット社会の危険から子どもたちを守る」など、テーマ性を持って掲載し、市民に有益な情報提供が行えた。また、デザインソフトによる紙面作成や写真を多く使用することで、見やすく理解しやすい紙面構成への取り組みができた。表紙の写真について、県広報コンクールで入選することができた。	総合判定
	【反省点・課題】	市の特色ある施策等を積極的に紹介し、それを理解してもらえるよう、表現やデザイン等に取り組まなければならない。特に、新しい施策や事業を実施する場合は、特集記事の掲載ができるよう担当所属と連絡調整が必要である。また、ホームページや行政情報番組など情報発信媒体が複数ある中で、他の媒体との連携を考えながら広報紙の特性を活かした情報発信を行わなければならない。	B まずまず進んだ

【改善の方向性】	見やすく関心を持ってもらえる紙面とするためレイアウトソフトを導入し、すべての人の読みやすさを向上するためユニバーサルデザインフォントを使用する。また、よりタイムリーな記事を詳しく掲載するなど広報紙をさらに充実させる必要から、1日号の全面的なリニューアル、紙面作成の作業効率向上など、広報紙発行のあり方について見直す。	
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02317-1	メール配信システム事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	安心で、安全なまちづくりに向け、防災、防犯、災害及び市からのイベント開催等のお知らせをメール配信する。
概要	あらかじめメールアドレスを登録した市民の方にメール配信する。また非常時における職員の参集メールや、学校、消防において登録者を限定したメール配信を行う。(安心めーる・学校メール・職員参集メール)	

			27年度	28年度
①	名称	メール配信	計画値	
	補足	安心めーる配信数	実績値	93
			単位	80
				件
②	名称	メール配信登録者数	計画値	
	補足		実績値	4,267
			単位	4,467
				人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					メール配信実績			
					<ul style="list-style-type: none"> ・安心めーる 全 80件 ・緊急情報 7件 ・防犯情報 11件 ・イベント情報 15件 ・アンケート 3件 ・お知らせ 32件 ・気象情報等 12件 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,465	平均給与額×③	
	国庫支出金		1,970	1,970	一般職員人件費 ②	1,465		
	県支出金				所要人員 ③	0.20		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,970	1,970	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,465				
	総コスト		⑥	3,435				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	緊急情報、防犯情報、イベント情報、アンケートなど80件のメール配信を行った。なお、登録者数については、昨年度から200名増加し4,467名となった。また、市内の中学校、小学校、幼稚園、保育園が活用している学校メール配信について、幼稚園及び保育園の職員に対する操作研修を実施した。なお、学校メールの登録者数は8,365名であり、年間740件の連絡メールを配信した。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	イベント情報やお知らせなどの配信において、各担当室により配信内容や配信回数にばらつきがある。	
	【改善の方向性】	安心めーる配信基準を策定し、積極的な配信及び一定の表現統一を図る。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------